

# 第 35 期

# 決 算 公 告

株式会社ヒロホールディングス

奈良県香芝市瓦口 2315

香芝木材壱番館ビル 3 階

代表取締役 向山 孝弘

# 貸借対照表

(2025年8月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	823,161	買掛金	1,021
売掛金	71,455	短期借入金	10,000
有価証券	368	一年以内返済長期借入金	183,058
商品	41,214	未払金	51,015
貯蔵品	1,807	未払費用	5,837
前払費用	15,807	未払法人税等	53,316
その他	831	預り金	6,137
【固定資産】		賞与引当金	3,040
(有形固定資産)		その他	19,301
建物	34,686	【固定負債】	
構築物	4,477	長期借入金	577,037
器具及び備品	29,117	長期未払金	90
建設仮勘定	2,009	退職給付引当金	6,178
(無形固定資産)			
商標権	134		
ソフトウェア	464	負債合計	916,033
その他	577	純資産の部	
(投資その他の資産)		【株主資本】	
関係会社株式	54,000	資本金	50,000
出資金	165	【利益剰余金】	
長期前払費用	4,118	利益準備金	296
繰延税金資産	8,876	その他利益剰余金	152,151
その他	25,207	繰越利益剰余金	152,151
		純資産合計	202,448
資産合計	1,118,481	負債・純資産合計	1,118,481

# 損益計算書

自 2024年9月1日

至 2025年8月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		2,569,771
売上原価		1,860,116
売上総利益		709,654
販売費及び一般管理費		502,929
営業利益		206,725
営業外収益		
受取利息	634	
受取配当金	4	
補助金収入	21,703	
その他	262	22,605
営業外費用		
支払利息	8,081	
その他	1,756	9,837
経常利益		219,493
特別損失		
固定資産除却損	15,763	
商品廃棄損	25,905	41,669
税引前当期純利益		177,823
法人税、住民税及び事業税	62,566	
法人税等調整額	△3,606	58,960
当期純利益		118,863

# 株主資本等変動計算書

自 2024年9月1日

至 2025年8月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	122	35,208	35,330	85,330	85,330
当期変動額						
剰余金の配当		174	△1,920	△1,746	△1,746	△1,746
当期純利益			118,863	118,863	118,863	118,863
当期変動額合計	—	174	116,943	117,117	117,117	117,117
当期末残高	50,000	296	152,151	152,448	202,448	202,448

# 個別注記表

自 2024年9月1日

至 2025年8月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

#### (1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～41年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

#### (1) コンシューマ通信事業

コンシューマ通信事業においては、情報通信サービスの提供（携帯電話端末の新規・機種変更契約、ブロードバンドサービス）及び関連商品の販売等を行っております。

このようなサービスの提供及び商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点若しくはサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、キャッシュバックについては、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断し、取引価格から減額しております。

## (2) Zeta事業

Zeta事業においては、デジタル商材等の販売・レンタル及び保守運用サービスの提供を行っております。

デジタル商材等の販売のうち、機器の据え付けを伴わない案件については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、機器の据え付けを伴う案件のうち、契約金額に重要性がなく、ごく短期な案件につきましては、顧客が検収を完了した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。それ以外の案件につきましては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

また、デジタル商材のレンタル及び保守運用サービスにつきましては、顧客がサービス提供期間を通じて便益を受けるため、当該期間に履行義務が充足されたと判断し、期間に応じた定額で収益を認識しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

有形固定資産	70,290
無形固定資産	1,177
投資その他の資産	24,155
合計	95,623

(注) 固定資産の減損に係る会計基準の対象となる金額を記載しております。

#### (2) 識別した事項に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、各店舗及び店舗展開していない事業に関しては各事業（以下「各店舗等」という。）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（資産グループ）とすることを基本としております。

各店舗等の本社費配賦後の営業損益が継続してマイナスとなった場合や使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化（店舗の閉店や事業の売却の意思決定）があった場合に当該資産グループに減損の兆候があると判断しております。

減損の兆候がある場合、資産グループの継続的使用と使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの合計額を見積り、当該資産グループの固定資産の帳簿価額と比較し、減損損失の認識の要否を決定しております。減損損失の認識が必要となった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、決算日時点の実績を基礎として、売上高成長率等を踏まえた将来の売上推移の予測を主要な仮定としております。

当該主要な仮定は経営環境の変化によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。そのため、主要な仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 8,876千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ① 算出方法

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、資産の会計上と税務上の帳簿価額の差異等（一時差異等）に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができる範囲で計上しております。

繰延税金資産の算定は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

### ② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積もっております。

## (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 119,233 千円

### (2) 当座借越契約

当社は運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	50,000千円
借入実行残高	10,000
差引額	40,000

## 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 300,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,746	5.82	2024年8月31日	2024年11月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2025年11月19日開催の第35回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,943	19.81	2025年8月31日	2025年11月20日

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

敷金償却否認	2,442千円
退職給付に係る負債	2,159
減価償却超過額	694
商品評価損	404
未払事業税	4,674
その他	1,348
繰延税金資産小計	11,722
評価性引当額	△2,846
繰延税金資産合計	8,876

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金等の資金需要に対し必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経常的に発生しており、財務経理部が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が

高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（５）信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、84.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	760,095	760,611	516
負債計	760,095	760,611	516

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	54,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で計算書類に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で計算書類に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	－	760,611	－	760,611
負債計	－	760,611	－	760,611

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 1株当たり情報に関する注記

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 674.83 円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 396.21 円 |